

廃炉などに1兆9000億円

原子力機構79施設で試算

日本原子力研究開発機構は二十六日、全国に保有する原子力関連の七十九施設の廃止に、約一兆九千億円かかるとの見積もりを初めて公表した。廃止を終えるまで七十年としたが、人件費や老朽化対策などの維持管理費は含まれておらず、総費用の大幅増加は避けられない。機構の運営は国費で賄われるため、全て国民負担となる。

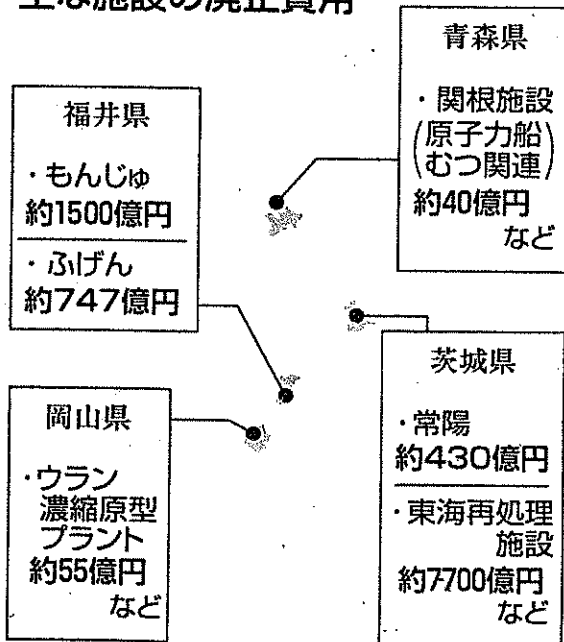
機構が各施設の廃止作業の工程表「バックエンドロードマップ」をまとめ、施設解体や廃棄物の処分にかかる費用を示した。老朽化が済み、既に四十四施設で廃止方針が決まっている。当面は運転を続ける三十五

施設も、将来の廃止にかかる費用を試算した。

最も高いのは、原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す東海再処理施設（茨城県東海村）の七千七百億円。六月から廃止作業が始まっており、当面

十年間の維持管理などに別に二千百七十億円を要する。廃止作業中の高速増殖

原子力機構が公表した
主な施設の廃止費用



原型炉もんじゅ（敦賀市）は千五百億円だが、政府は維持管理費などを含めた総費用を三千七百五十億円と見積もっている。

ウラン濃縮施設（岡山県鏡野町）で発生するウランを含む廃棄物の処分費用は、制度が未整備のため試算には含まれていない。施設の解体などで発生す

る放射性廃棄物は、二百リットル当り換算で約七十万本に上る見通し。既存施設では約四十三万本しか保管できず、最終処分の見通しが立たなければ保管施設の増設が必要となる。東海再処理施設では、再処理で発生する高レベル廃液を処理したガラス固化体（核のごみ）も約千体発生する。

他に放射能レベルが比較的安く、材料として再利用できるとされるコンクリートや金属なども約二十一万トン発生する見込みだ。廃棄物の最終処分先は決まっていないが、工程表では最初の十年間で老朽化対策の工事を進め、次の二十年間で廃棄物の処理を本格化、後半の四十年間で施設の解体まで完了させるとしている。

12/27
9.76

志賀1、2号機 廃炉費用1249億円

北電が試算公表

北陸電力(富山市)は二十六日、志賀原発(石川県志賀町)を廃炉する場合の費用は1、2号機の合計で約千二百四十九億円に上るとの試算を公表した。廃炉にかかる期間はそれぞれ三十〜四十年程度とした。

費用は今年三月時点の見積額。内訳は1号機(五千四万発)が約四百九十五億

円、2号機(一二〇・六万発)が約七百五十四億円。全額を北電が自己資金で賄う。廃炉時の低レベル放射性廃棄物(固体)の推定発生量は1号機が七千四百三十ト、2号機は一万六千六百八十トとしている。

昨年の原子炉等規制法改正で、原子力事業者は今年末までに原発関連施設の解

体方法や放射性廃棄物の廃棄方法、費用などの公表を義務付けられていた。北電は志賀原発の再稼働を目指しており、2号機は原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査が進められている。